

目 次

第1章 行政処分の差止め・ 取消訴訟の概観

I 行政法における差止訴訟	2
1 定 義	2
2 改正前の差止訴訟	2
3 訴訟要件	4
(1) 処分・裁決の特定	4
(2) 一定の処分または裁決をする蓋然性	9
(3) 原告適格	10
(4) 損害の重大性	14
(5) 補充性	17
(6) 被告適格	17
(7) 管 轄	18
4 本案要件	19
5 仮の差止め	22
(1) 要 件	22
(2) 手 続	27
II 取消訴訟と執行停止申立て	28
1 差止訴訟の訴訟要件を満たさない場合	28
2 取消訴訟の訴訟要件	28
(1) 内 容	28
(2) 訴えの利益	29

目 次

(3) 審査請求前置	29
(4) 出訴期間	29
3 執行停止の要件	30
Ⅲ 公法上の当事者訴訟	30
Ⅳ 民事訴訟法における差止訴訟	31

第2章 墓地・風俗営業等の 経営許可・営業許可の処分

I 墓地等の経営許可をめぐる争訟	34
1 規制内容	34
2 争訟手段と争点	37
(1) 原告適格	37
(2) 本案の争点	38
【書式1】 訴状（墓地経営許可処分取消請求事件）	40
II 風俗営業施設の設置をめぐる争訟	44
1 規制内容	44
(1) 風営法に基づく規制	44
(2) 条例による独自の規制	46
2 訴訟上の争点	47
(1) 原告適格	47
〈表1〉 最高裁判例からみた原告適格の考え方	48
(2) 本案の争点	50
【書式2】 訴状（風俗営業許可処分取消請求事件）	53

第3章 課税処分

はじめに.....	60
I 税額の確定	60
【図1】 税額の確定.....	60
1 自動確定の租税	60
2 申告納税方式.....	61
3 賦課課税方式.....	61
II 争訟手段と争点	62
1 租税不服申立て	62
(1) 不服申立ての種類と対象.....	62
(2) 不服申立人等.....	63
(3) 不服申立期間.....	63
(4) 不服申立ての教示.....	63
(5) 不服申立てと処分の執行.....	64
(6) 書式.....	64
2 租税訴訟	64
(1) 訴訟類型.....	64
(2) 訴訟要件.....	65
(3) 執行停止.....	71
(4) 本案の争点.....	71
【書式3】 訴状（消費税および地方消費税の更正処分取消等請求事件）	77

第4章 運転免許をめぐる処分

I 運転免許制度.....	84
----------------------	-----------

目 次

1 運転免許	84
【図 2】 運転免許の交付の流れ	85
2 免許証の交付	85
(1) 有効期限	86
〈表 2〉 免許の有効期限（道交92条の2）	86
(2) 免許証の記載事項	86
3 免許の更新等	87
4 免許の取消し、停止等	88
(1) 免許の停止	88
(2) 免許の取消し	89
(3) 免許不交付期間	89
5 罰 則	90
6 反則行為に関する処理手続の特例	90
Ⅲ 爭訟手段	90
1 運転免許取消処分の取消請求事件	90
(1) 処分取消訴訟の提起	90
(2) 執行停止の申立て	93
2 優良運転免許証交付等請求事件	95
(1) 訴えの利益	95
(2) 義務付け訴訟	96
【書式 4】 訴状（運転免許取消処分取消請求事件）	97

第 5 章 生活保護をめぐる処分

I はじめに	102
1 生活保護の現状	102
2 生活保護の目的	102

3 適正な受給に向けて	102
Ⅱ 生活保護の内容	103
1 諸原則	103
(1) 申請保護の原則	103
(2) 補足性の原則	103
(3) 必要即応の原則	103
(4) 世帯単位の原則	104
2 種類	104
3 保護の水準	105
Ⅲ 生活保護の手続と争い方	105
1 保護開始決定前	105
(1) 保護開始申請に対する却下決定	105
(2) 職権による開始決定・町村長による必要な保護	108
2 保護開始決定後	109
(1) 申請による変更決定	109
(2) 職権による変更決定	109
(3) 保護の停止および廃止	111
(4) 指導および指示	111
(5) 相談および助言の手続	114
(6) 調査および検診	114
【書式5】訴状（生活保護処分取消事件）	115
【書式6】仮の義務付け申立書（生活保護）	119

第6章 入国管理をめぐる処分

① はじめに	124
1 在留外国人	124

目 次

(1) 適法な在留外国人	124
(2) 不法な在留外国人	124
2 入国管理関係事件を扱うために	125
(1) 適法な在留外国人の場合	125
(2) 不法な在留外国人の場合	126
(3) 退去強制を止めるために	126
(4) 本章の目的	126
Ⅱ 入国管理制度	127
1 在留資格	127
〈表3〉 在留資格一覧表——日本において特定の活動を行うことができる地位としての在留資格	128
〈表4〉 在留資格一覧表——外国人が有する一定の地位に基づいて取得できる在留資格	133
2 退去強制事由	134
〈表5〉 退去強制事由一覧表	135
3 退去強制手続	139
4 在留特別許可	139
〔図3〕 退去強制手続の流れ	140
5 退去強制処分	141
Ⅲ 爭訟手段	141
1 取消訴訟	141
(1) 出訴期間	141
(2) 管轄	141
(3) 被告	142
(4) 請求の趣旨	142
(5) 請求の原因	142
【書式7】 訴状（退去強制令書発付処分取消請求事件）	145

2 執行停止の申立て	149
(1) 概 要	149
(2) 申立ての趣旨	150
(3) 相手方	150
(4) その他の要件	150
【書式 8】 退去強制令書発付処分の執行停止申立書	150

第7章 建築確認をめぐる処分

I 建築確認制度	156
1 建築確認	156
2 建築確認が必要な建築物	156
3 建築確認の審査対象	156
II 爭訟手段	157
1 審査請求前置主義	157
2 段階に応じた争訟手段	158
〔図 4〕 建築確認にかかる争訟手段	158
(1) 建築確認申請後・建築確認処分前	158
(2) 建築確認処分後・建築工事完了前	160
(3) 建築工事完了後	162
3 被告適格	164
III 原告適格（申立て人適格）	165
1 判断基準	165
2 具体例	165
(1) 建築物の倒壊・炎上等による被害	165
(2) 日照被害	166
(3) がけ崩れのおそれ	167

目 次

(4) 景観利益.....	168
(5) その他の利益.....	168
3 法人の原告適格	169
4 原告主張の違法事由と利益侵害との因果関係	170
IV 本案での争点.....	170
1 違法事由	170
2 開発許可の欠缺	171
3 自己の法律上の利益に関係のない違法の主張制限	172
4 違法性の承継（安全認定の違法）	172
【書式9】 訴状（建築確認処分取消請求事件）	174
【書式10】 執行停止申立書	178

第8章 開発許可をめぐる処分

I 開発許可制度.....	184
1 制度趣旨	184
2 開発行為	184
3 開発許可の申請手続	185
4 開発許可処分後の開発行為	185
II 爭訟手段	186
1 審査請求前置主義	186
2 段階に応じた争訟手段	187
〔図5〕 開発許可にかかる争訟手段	187
(1) 開発許可申請後・開発許可処分前	187
(2) 開発許可処分後・工事完了前	191
(3) 工事完了後	192
III 原告適格（申立人適格）	193

1 判断基準	193
2 具体例	193
(1) がけ崩れ等による被害	193
(2) 溢水等による被害	194
(3) 景観利益	195
(4) 開発区域内の地権者	195
(5) 先行する開発許可の関係者	196
IV 本案での争点	197
1 違法事由	197
2 自己の法律上の利益に関係のない違法	197
【書式11】 開発許可の仮の差止め申立書	198

第9章 産業廃棄物処理施設・ 処理業をめぐる処分

I 産業廃棄物処理の許可制度	204
1 廃棄物の定義と分類	204
〔図6〕 廃棄物の種類	204
2 廃棄物の「処理」とその許可制度	205
〔図7〕 廃棄物の「処理」	205
〈表6〉 廃掃法による「許可」	206
3 許可要件	206
(1) 施設設置の許可	206
〈表7〉 産業廃棄物処理施設の設置要件	207
〔図8〕 設置許可に係る廃掃法上の手続の流れ	209
(2) 業の許可	211
〈表8〉 産業廃棄物処分業の許可要件	211

目 次

II 爭訟手段	212
1 段階に応じた争訟手段	212
〔図9〕 産業廃棄物処理施設・処理業にかかる争訟手段	212
(1) 許可申請後・処分前	212
(2) 許可処分後	214
2 人格権に基づく差止請求	214
III 原告適格	215
1 判断基準	215
2 具体例	216
(1) 排出される有害物質等により重大な被害を直接受けるおそれのある者	216
(2) 同じ地域ですでに許可を受けている事業者	217
IV 本案での争点	218
〔書式12〕 訴状（産業廃棄物処理施設設置許可処分取消請求事件）	219

第10章 原子力発電所の設置許可処分

I 改正原子炉規制法と再稼働申請	226
〔図10〕 新規制基準	227
〔図11〕 再稼働申請	227
II 爭訟手段	228
1 抗告訴訟と民事差止訴訟	228
2 審査請求前置主義	228
3 段階に応じた争訟手段	229
(1) 原子炉設置（変更）許可処分前	229
(2) 原子炉設置（変更）許可処分後	230
III 原告適格	231

目 次

1 判断基準	231
2 「直接的かつ重大な被害を受けることが想定される範囲の 住民」	232
IV 本案の争点	234
〔図12〕 原子炉設置許可処分の取消訴訟における裁判所の審理・判断の あり方	234
〔書式13〕 訴状（原子炉設置変更許可処分取消請求事件）	237
・事項索引	241
・判例索引	244
・編者・著者略歴	248